

中国金融市場の現状と今後の見通し

当面の中国・香港株式市場は、米国の景気不安や欧州債務問題に対する警戒感が残るものの、中国でインフレのピークアウト感が強まっていることや、12月開催予定の中央経済工作会议(※)における第12次五カ年計画の具体策発表への期待などが下支えになると考えます。

人民元相場については、消費者物価指数が高止まりするなか、輸入インフレ対策として人民元の緩やかな上昇を容認するスタンスを継続すると考えます。

(※)年に1度開催され、翌年のマクロ経済政策の方針などが話し合われる会議

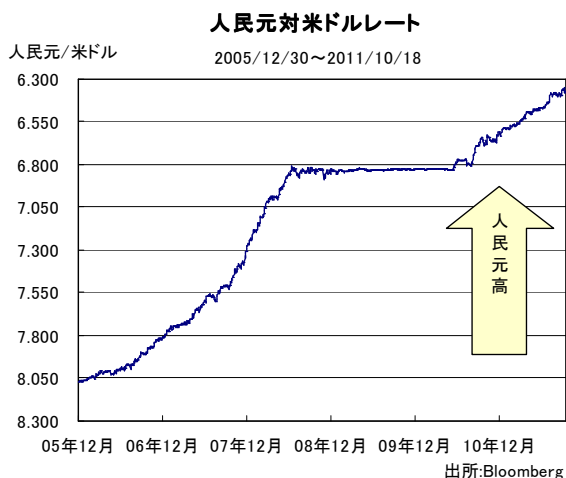
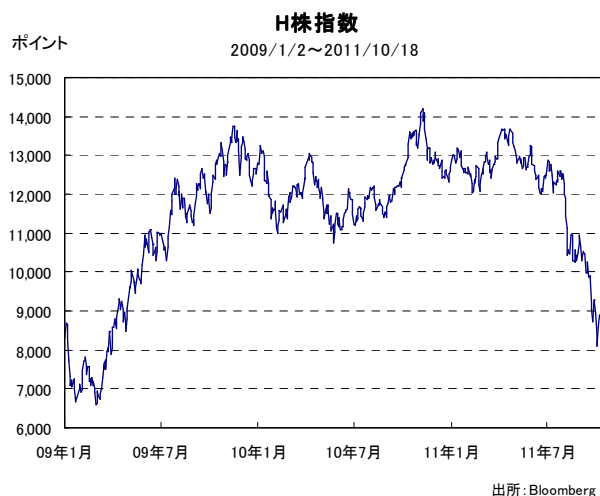
～第3四半期(7-9月)は9%台の高い経済成長を維持～

中国国家统计局が18日に発表した2011年7-9月のGDP成長率は前年同期比+9.1%となり、市場予想(+9.3%)を下回りました。これまでにいった金融引き締めや外需の減速などの影響が顕著となり、GDP成長率は1-3月の+9.7%、4-6月の+9.5%から伸び率が縮小する格好となりました。これを受けて、一部で行き過ぎた中国の減速懸念が浮上し、18日の中国本土市場では上海総合指数が-2.3%と急落しました。

～インフレ圧力が緩和に向かいつつあることはポジティブ～

しかしながら、中国経済は市場で懸念されているほどの景気悪化には至らないと考えます。9月の経済指標において、小売売上高、鉱工業生産、固定資産投資はいずれも市場予想を上回る結果となりました。個人所得税率の改正、低所得者向け住宅の建設加速、三農(農業、農村、農民)向けの財政支援拡大などを背景に、内需は堅調です。足元で浮上した中小企業や輸出企業の経営問題についても、中国政府は融資面での支援などにより、欧米景気の先行き波乱がもたらす影響を回避する姿勢が窺えます。

インフレ抑制については、中国が金融引き締めを軸足を置くスタンスを崩さないのは、食料品を始めとする物価動向を慎重に見極めたいとの思惑があるためと考えます。足元では豚肉などの食品価格の伸び率が落ち着きが見られ、インフレ圧力が緩和に向かいつつあります。そうしたなか、12月開催予定の中央経済工作会议において、経済政策の運営方針がより景気を重視した内容になることや、産業支援などの具体策が明らかになることへの期待が高まることもポジティブと考えます。



[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■申込時に直接ご負担いただく費用 …… 申込手数料 上限3.675%(税込み)

■換金時に直接ご負担いただく費用 …… 信託財産留保金 上限0.5%

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用
……信託報酬 上限1.995%(税込み)

■その他費用等 …… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

商号等 : 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者(関東財務局長(金商)第 351 号)

加入協会 : 社団法人投資信託協会
社団法人日本証券投資顧問業協会

◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。

◆投資信託は、主として値動きのある証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。

◆当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。